

ふくしま経済クォーターリー

福島県経済の現状と先行き

	現状判断	変化方向	先行き判断	変化方向
県内経済の景況	設備投資が下向いたが、消費動向をはじめ全体としては概ね横ばいで推移している	→	改善の動きはまだ弱く、全体としては概ね横ばいで推移することが予想される	→
消費動向	横ばい基調での推移がみられる	→	横ばい基調での推移が予想される	→
	物価上昇の影響から購入数量は減少しているものの、購入金額はやや増加しており、全体として横ばい基調で推移している。		物価上昇の影響から節約志向が続くことが想定されるが、消費に底堅さがあることや、企業向けヒアリングから横ばい基調での推移が予想される。	
公共投資	請負金額は前年同期比減少	→	横ばい基調での推移が予想される	→
	浪江町などで発注工事が増加したものの、県土木部と環境省が大きく減少したことにより全体で前年同期比マイナスとなったが、横ばいの範囲にある。		道路や河川、遊水施設など進行中の工事が県内各地にあり、横ばい基調での推移が予想される。	
設備投資	卸売業・小売業と医療・福祉の大幅減少により全体で前年比大きく減少	↓	横ばい基調での推移が予想される	→
	前年同期に特定の大型設備投資があった反動で前年同期比下がってはいるが、大型工事が進行するなど底堅さは維持している。		商業施設や物流施設、発電施設など県内各地で工事が進捗していることから、横ばい基調での推移が予想される。	
住宅投資	前年同期比減となるも横ばいの範囲内での推移	→	横ばい基調での推移が予想される	→
	2026年第1四半期は、昨年同期に省エネ基準法改正に向けた駆け込み需要があった反動で、持家、貸家とも前年同期比減少した。		住宅金利引上げや資材価格高騰の影響に注視する必要があるが、底堅い住宅需要があることで横ばい基調での推移が予想される。	
生産活動	鉱工業生産指数は横ばいの範囲内での推移	→	横ばい基調で推移が予想される	→
	鉱工業生産指数は前期比で上昇している業種数が下降している業種数を上回っており、全体としては横ばいの範囲で推移している。		イラン情勢による原材料調達難がマイナス要因となる懸念はあるが、企業向けヒアリングからは受注が安定しており、横ばい基調で推移することが予想される。	
雇用動向	有効求人倍率は横ばいの範囲内での推移	→	有効求人倍率は横ばいでの動きが予想される	→
	2026年第1四半期は有効求職者数が増えたのに対し、有効求人数が減ったことで、有効求人倍率は下降したが、横ばいの範囲で推移している。		人手不足下にあることで底堅い求人が見込まれ、横ばいで推移することが予想される。ただし、物価上昇やイラン情勢等による雇用動向へのマイナス影響には注視する必要がある。	

注1：「変化方向」は直近統計データを基に前期と比較した現在における景況の変化方向（↗：改善、→：不変、↘：悪化）を示し、当期と前期における2四半期加重移動平均（消費動向、生産活動、雇用動向）、3四半期加重移動平均（設備投資、住宅投資、生産活動）の前年同期比を比較して判断。

注2：現状判断は直近データとなる2026年第1四半期のデータとヒアリングをもとに総合的に判断。

注3：先行き判断は統計データのこれまでの動きやヒアリングなどをもとに総合的に判断。

【参考：地域企業の声】

消費動向	<ul style="list-style-type: none"> ◇物価高の影響で全体の買上げ点数は減っているが、寿司やウナギなど良いモノはハレの日を中心に良く売れている（百貨店・スーパー） ◇今年は雪が少なく寒くなかったことから、会津地区を中心に除雪・防寒関連商品の売り上げが落ち込んだ。イラン情勢を受けて、塗料などほぼ入荷してこない商品がある（ホームセンター） ◇4月からの自動車環境性能割の廃止を見込んで、1～3月の販売台数は減少した。4月になると申し込みの動きが出てきており、人気のミニバンなどを中心に好調に推移することが期待される（自動車販売）
住宅投資	◇前期比住宅着工戸数が減っているのは、金利上昇や物価高騰の影響と思われ、所得が高い方でないと、中々、住宅新築に踏み切れないのではないかとみている（住宅）
生産活動	<ul style="list-style-type: none"> ◇自動車向けはもちろんのこと、建設機械向けがヨーロッパ・北米向けが好調であったことで、第1四半期の対前年比が増加となった（輸送用機械） ◇イラン情勢の影響は今のところ無いが、この状況が続くとすると1～2カ月後には原燃料・資材の値上げなどで利益面に影響が出てくるものと思う（化学） ◇第1四半期の売上高は昨年末に立ち上げた新製品が量産段階に入り、前年同期比で好調に推移している。夏ごろまではこの好調な状態を維持できる見通しである（電子部品・デバイス）

◇福島県内の統計データ 前年同期比

(単位：％、ポイント)

	項 目	2024年	2025年				2026年
		第4四半期 10～12月	第1四半期 1～3月	第2四半期 4～6月	第3四半期 7～9月	第4四半期 10～12月	第1四半期 1～3月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	△ 1.3	△ 1.7	△ 0.2	1.7	△ 0.7	0.1
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	0.1	0.5	1.4	1.9	0.7	0.0
	ドラッグストア販売額（全店舗）	7.0	4.4	5.6	4.4	6.5	7.1
	ホームセンター販売額（全店舗）	△ 5.6	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.7	△ 2.1	△ 2.9
	家電大型専門店販売額（全店舗）	△ 3.1	0.1	3.2	△ 2.8	1.2	5.9
	乗用車販売台数	△ 3.6	△ 0.0	1.3	△ 1.5	△ 3.5	△ 1.5
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 22.3	△ 4.7	10.4	△ 5.1	27.3	△ 3.6
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 26.6	104.5	△ 40.4	89.3	78.3	△ 36.8
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 28.5	19.3	△ 35.1	△ 23.2	22.6	△ 20.8
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	2.0	△ 2.8	△ 4.1	△ 5.4	R △ 3.8	1.7
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.12	△ 0.03	0.02	0.00	△ 0.03	△ 0.09
	雇用保険受給者実人員	1.6	△ 2.5	△ 5.6	6.4	7.8	7.8

注1：鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Rは訂正值。

注2：鉱工業生産指数は、統計公表時期の都合により、第1四半期（12～2月）、第2四半期（3～5月）、第3四半期（6～8月）、第4四半期（9～11月）として集計。

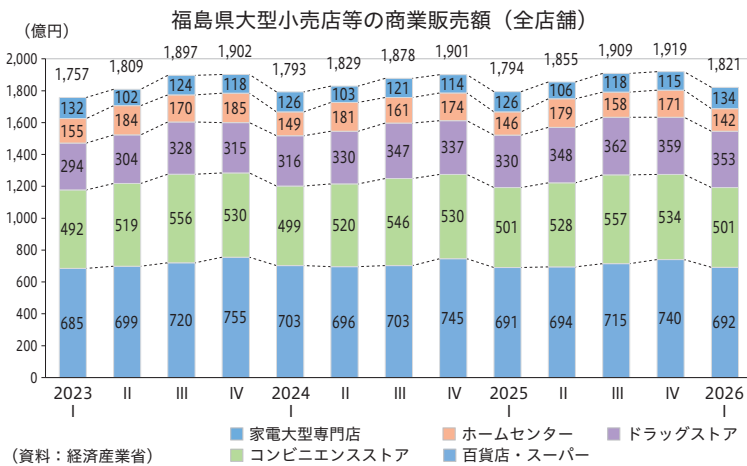
【エコノミストの一言コラム】

丙午の県内出生数

- ・今年（2025年）は1966年以来60年ぶりとなる丙午の年です。丙午生まれの女性は気性が激しく男性に災いを及ぼすという迷信があり、1966年の福島県内の出生数は24,548人で、1965年32,863人、1967年32,707人の間が極端に少なかった年でした。極端に少なかったとはいえ、2025年の7,922人の3倍はありました。
- ・令和の時代にこの迷信が今も生きているのか気になるところですが、3月までの福島県内の出生数をみますと、1,962人で前年同期と同じ人数です。今のところ、丙午の迷信の影響は無いということになります。ただし、1～3月の数字で比較すると、10年前（2016年）は3,473人、20年前（2006年）は4,312人であり、この頃に比べて大きく減少しています。
- ・出生数が激減していることにより、今後の課題としては、短期的にはベビー用品や子供用品といった消費活動が縮小してしまうこと、中長期的には社会保障制度の維持が困難になることや労働力不足となることによって、経済活動に悪影響が及ぶことが懸念されます。
- ・福島県の推計人口は今年4月1日現在1,701,199人と、間もなく170万人の大台を割り込む状況にあります。福島県は2003年以降、出生数が死亡数を下回る自然減、1996年以降、転入数が転出数を下回る社会減が続いており、特に震災以降は急激に人口が減少しています。人口減少は避けられないところにありますので、その速度を緩めて、少しでも食い止めていくことが望まれます。

【商業販売額】百貨店・スーパー、ドラッグストア、家電大型専門店が前年比増、コンビニとホームセンターが前年比減

2026年第1四半期の商業販売額は、コンビニエンスストア500億96百万円（前年同期比△0.0%）、ホームセンター141億67百万円（同△2.9%）と前年を下回ったものの、百貨店・スーパー691億53百万円（同+0.1%）、ドラッグストア353億18百万円（同+7.1%）、家電大型専門店133億81百万円（同+5.9%）と前年を上回った。なお、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストア、ホームセンター、大型家電専門店の販売額合計は1,821億15百万円（同+1.5%）と5期連続で前年を上回った。

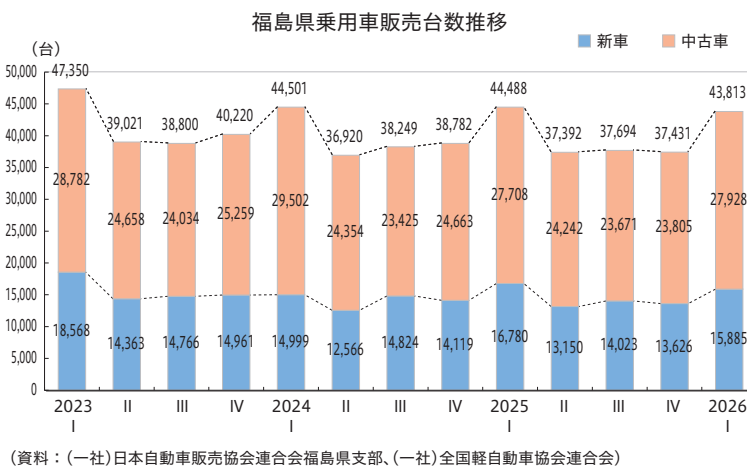


エコノミストの一言

消費者の節約志向は続いており、購入数量は減っていますが、物価上昇の影響により価格が上昇していることで、売上高は前年同期比増加しています。先行きについては、物価上昇が続く中においても、消費活動の底堅さから、商品販売額は横ばい基調で推移するものと予想されます。

【乗用車販売】全体・新車とも3期連続で前年比減

2026年第1四半期の乗用車販売台数をみると、新車が15,885台（前年同期比△5.3%）、中古車が27,928台（同+0.8%）、合計が43,813台（同△1.5%）となり、3期連続で前年を下回った。新車は3期連続で前年を下回っており、軽自動車が前年同期比+1.2%と前年比増となった一方、普通車が同△9.0%、小型車が同△9.5%と前年比減となった。



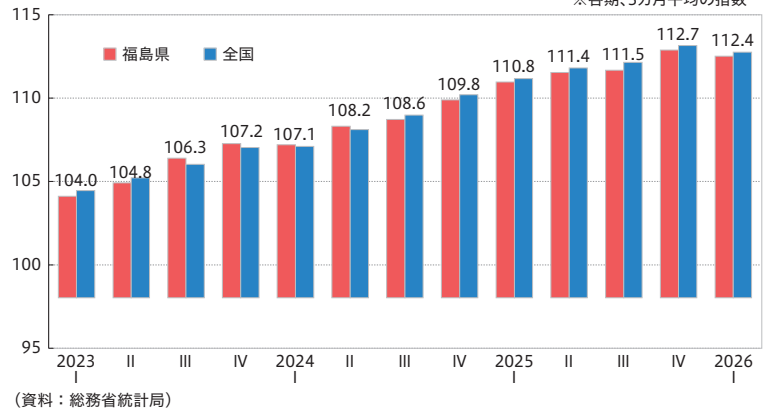
エコノミストの一言

新車販売は、4月からの自動車環境性能割（自動車税・軽自動車税）が廃止になることを見据えて、購入を4月以降に先送りしたことで、1～3月の販売台数は前年同期に比べ減少しました。4月以降はその反動や新型モデル販売などから、需要が底堅く推移することが予想されます。

【消費者物価指数】前期比低下・前年同期比上昇

2026年第1四半期の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が112.4で前期比△0.4%、前年同期比+1.5%。費目別に前期比で見ると、「食料」の128.0（前期比+1.2%）など2費目で上昇し、「光熱水道」の112.6（同△3.9%）など6費目で低下した。

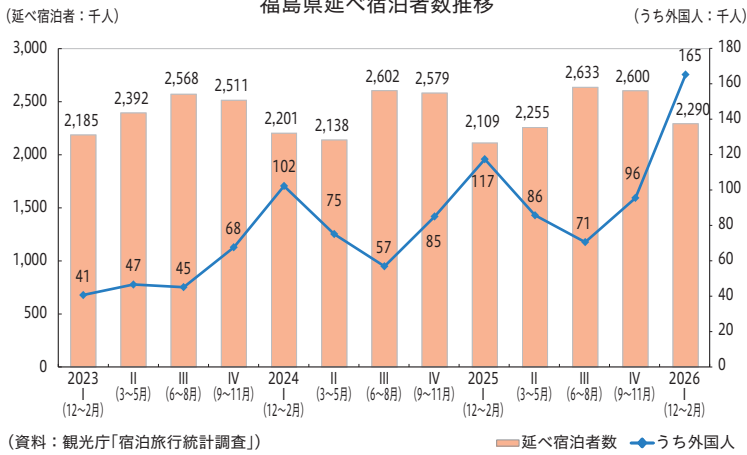
福島県消費者物価指数
(総合指数2020年=100)



観光

※統計公表時期の関係上、第1四半期は2025年12月～2026年2月合計を使用

福島県延べ宿泊者数推移



【延べ宿泊者数】4期連続で前年比増

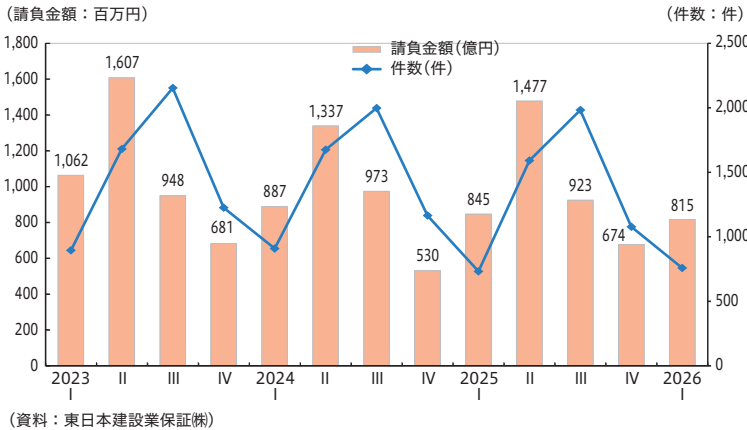
2026年第1四半期の延べ宿泊者数は、2,289,560人（前年同期比+8.6%）と4期連続で前年を上回った。このうち、外国人延べ宿泊者数は165,230人（同+40.7%）と14期連続で前年を上回っている。

公共投資

【公共工事】件数は前年比増、保証金額・請負金額は前年比減

2026年第1四半期の公共工事前払保証取扱は、件数が756件（前年同期比+3.6%）、保証金額が311億57百万円（同△9.4%）、請負金額が815億3百万円（同△3.6%）と、件数は前年を上回ったものの、金額は下回った。請負額の発注者別では、前年同期比で環境省が65億円、都市再生機構が42億円減少した。

福島県公共工事請負金額（前払保証取扱）推移



エコノミストの一言

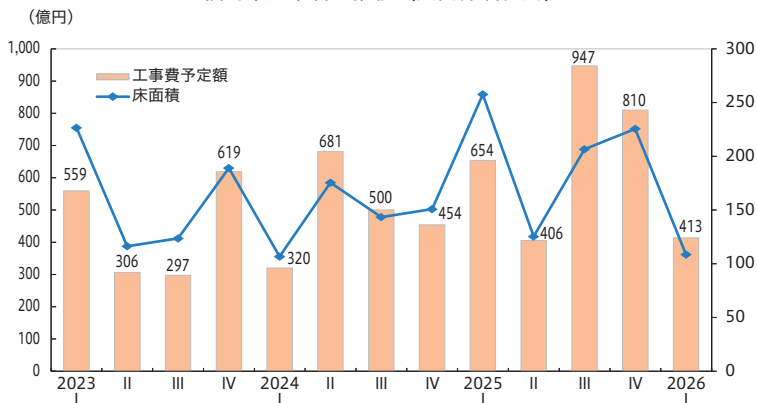
環境省発注工事などが減少したことで2026年第1四半期は前年同期比減少しました。福島西道路延伸工事や阿武隈川上流調整池工事など県内各地で進行中の工事がありますので、請負金額は横ばい基調での推移が予想されます。

設備投資

【設備投資】棟数・床面積・工事費予定額いずれも前年比減

2026年第1四半期の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が210棟（前年同期比△36.2%）、床面積が108,483㎡（同△57.9%）、工事費予定額が413億39百万円（同△36.8%）といずれも前年を下回った。工事費予定額を用途別にみると、「卸売業・小売業用」と「医療、福祉用」で前年比大きく減少した。

福島県建築着工推移（民間非居住用）



(資料：国土交通省)

エコノミストの一言

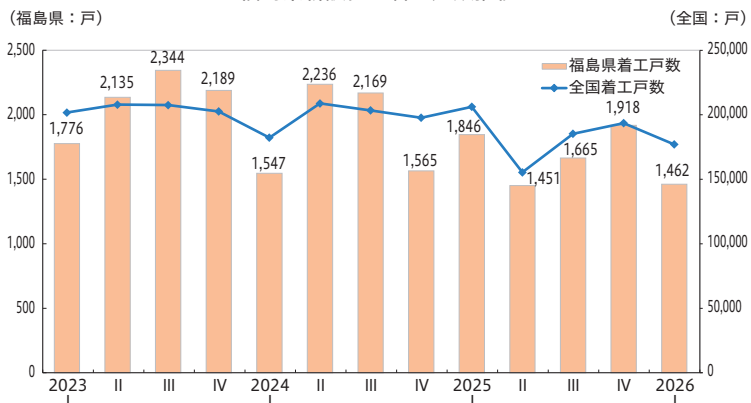
2026年第1四半期の大きな減少は、前年同期に特定の大型施設建設工事が数字を押し上げた「卸売業・小売業用」と「医療、福祉」が反動で大きく減少したことが要因となっています。ただし、「運輸業」が前年同期比+79億円となるなど、今も大型工事が進行しています。

住宅投資

【住宅建設】2期ぶりに前年比減

2026年第1四半期の県内新設住宅着工戸数は1,462戸（前年同期比△20.8%）と2期ぶりに前年を下回った。主な利用関係別にみると、「持家」が729戸（同△17.3%）、「貸家」が420戸（同△34.6%）、「分譲住宅」が302戸（同△5.6%）と、いずれも前年を下回った。

福島県新設住宅着工戸数推移



(資料：国土交通省)

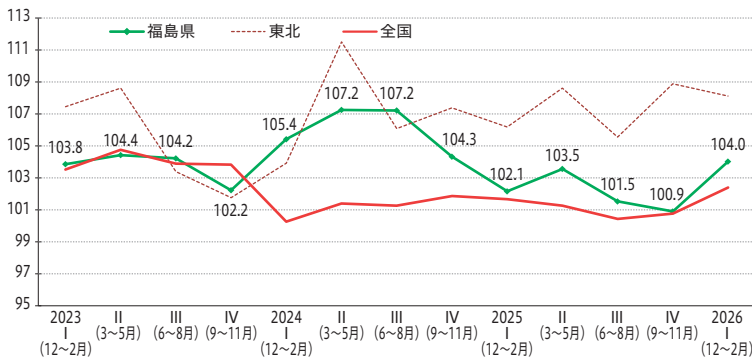
エコノミストの一言

持家・貸家とも前年同期・前期比で減少しています。前年同期比では昨年同期に2025年4月からの住宅省エネ法改正に向けた駆け込み申請があった反動で減少しています。先行きについては、金利上昇や物価高騰の影響が想定されますが、住宅需要が底堅いことから横ばい基調で推移することが予想されます。

【鉱工業生産指数】前期比・前年比ともに上昇

2026年第1四半期の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が104.0（前期比+3.1%）、原指数が102.3（前年同期比+1.7%）となった。業種別の季節調整済指数前期比をみると、「情報通信機械工業」（前期比+24.8%）など11業種で上昇し、「非鉄金属工業」（同△11.8%）など8業種で低下した。

福島県鉱工業生産指数（全国、東北との比較）
季調整 2020年 = 100



（資料：福島県企画調整部統計課）

エコノミストの一言

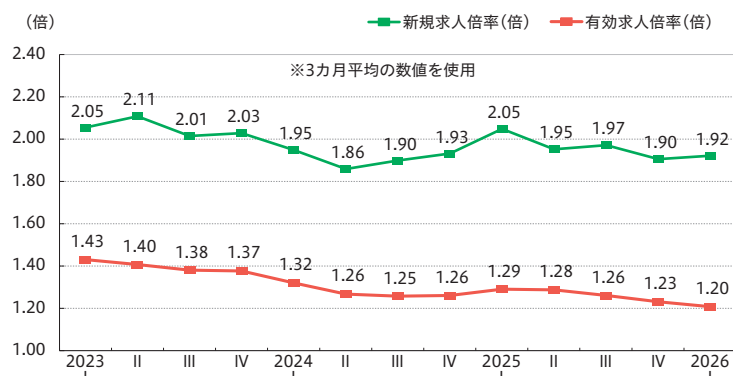
企業ヒアリングによれば、現状は前年同期比やや減少あるいは増加という回答でした。先行きについては安定した受注から横ばい基調での推移が予想されます。ただし、イラン情勢が長引くことが生産動向へ及ぼす影響に注視していく必要があります。

雇用動向

【雇用動向】有効求人倍率は前期比下降

2026年第1四半期の新規求人倍率（3カ月平均）は、季節調整値が1.92倍（前期比+0.02ポイント）、原数値が1.83倍（前年同期比△0.14ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.20倍（前期比△0.02ポイント）、原数値が1.26倍（前年同期比△0.09ポイント）となった。また、同第1四半期の雇用保険受給者実人員は17,737人（前年同期比+7.8%）と3期連続で前年を上回った。

福島県求人倍率（学卒を除きパートを含む季節調整値）推移



（資料：福島県労働局職業安定部）

エコノミストの一言

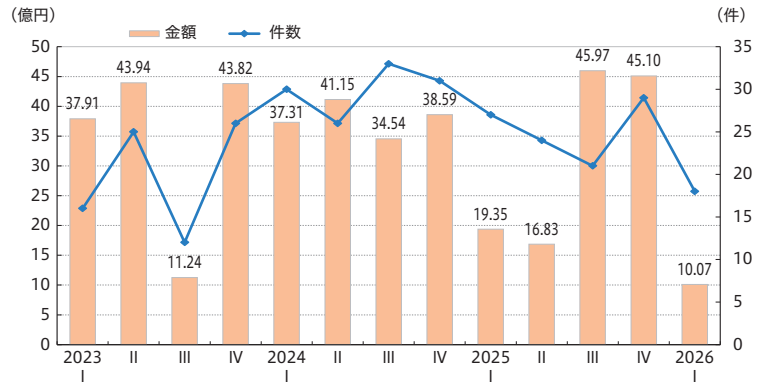
有効求職者数が増えているのに対し、有効求人数が減ってきていることで、有効求人倍率は低下しています。物価高や賃金上昇などから、企業側が人手不足下においても採用を絞っているものとみられます。求職者にはより良い条件の企業を探しての前向きな転職、年金以外の収入を求めた高齢者の求職活動などから増えているものとみられます。

企業倒産

【企業倒産】件数・金額とも前年比減

2026年第1四半期の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が18件（前年同期比△33.3%）、負債総額が10億7百万円（同△48.0%）。業種別では「サービス業」5件、「建設業」4件、「卸売業」3件、「その他」2件、「製造業」「小売業」「運輸通信業」「不動産業」各1件であった。

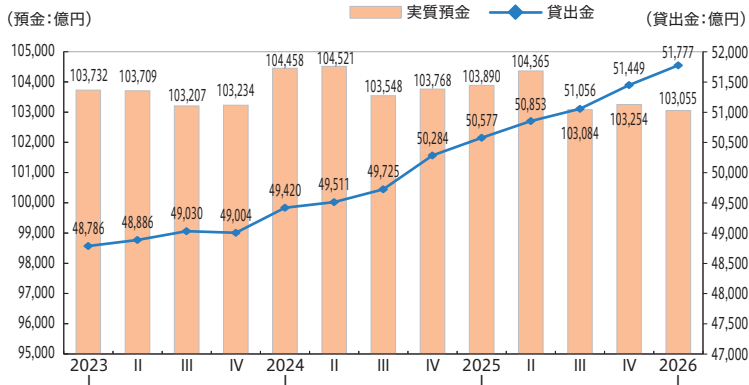
福島県企業倒産（負債金額10百万円以上）件数・金額推移



(資料：帝国データバンク福島支店)

金融動向

福島県民間金融機関実質預金・貸出金



(資料：日本銀行福島支店)

※各期末残高の数値、ただし2026年第1四半期は3月データ未公表のため2月末数値を使用

【資金需給】前年比で預金減少・貸出金増加

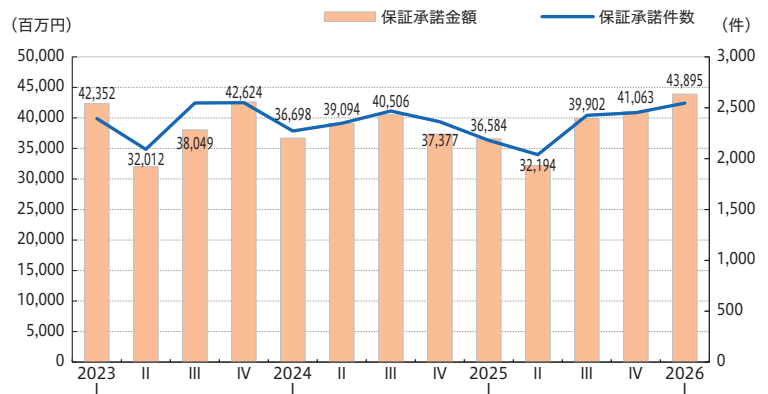
県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の2026年第1四半期末（2月末）の実質預金残高は10兆3,055億円（前年同期比△0.8%）、貸出金残高は5兆1,777億円（同+2.4%）と、預金は減少、貸出金は増加した（3月データは、本稿執筆時点で未公表のため、2月データを掲載）。

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。

【保証協会】保証承諾は件数、金額とも前年比増、代位弁済は件数、金額とも前年比増

2026年第1四半期の保証承諾は、件数が2,546件（前年同期比+16.8%）、保証金額が438億95百万円（同+20.0%）。同第1四半期末（3月末）現在の保証債務残高は、件数39,514件（前年同期比△2.6%）、金額4,798億9百万円（同△3.3%）。一方、同第1四半期中の代位弁済は、件数が174件（同+23.4%）、金額が20億46百万円（同+17.1%）。

保証協会の保証承諾推移



(資料：福島県信用保証協会)